

技能労務職員等の給与の見直しに向けた取組み方針

八 千 代 町

平成 20 年 3 月

1 現状

地方公共団体の技能労務職員の給与については、同種の民間事業の従業員に比べて高額なのではないかとの国民等の厳しい批判があるなかで、民間事業従業員と当町の技能労務職員との比較等を行い、均衡が保たれるよう留意していく必要があります。

当町の技能労務職員の現状は、学校給食センターに学校給食員を 9 名配置しており、給料は、就業規則給料表を適用しているところです。

現在の給与水準は、同種の民間従業員と比べると平均年齢が高いにもかかわらず低い水準となっております。これは、技能労務職員の人数が少ないうえ、大半が中途採用者であることが数字に反映されていると思われますので、国・県、近隣の地方公共団体及び同種の民間事業の給与等との均衡を保ちつつ、適切な給与制度の確立と運営に努めていかなければなりません。

(1) 技能労務職員の数・平均年齢・平均給与及び民間従業員データ

職 種	八千代町			民間（茨城県）		
	職員数	平均年齢	平均給与月額	民間職種	平均年齢	平均給与月額
学校給食員	9 人	47.8 歳	242,000 円	調理師	43.1 歳	264,900 円

※ 八千代町のデータは、平成 19 年 4 月 1 日現在のものであり、地方公務員実態調査において明らかにされているものである。

※ 八千代町の「平均給与月額」とは、給料月額と扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外手当の合計である。

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているものを使用している。

（平成 16 年～平成 18 年の 3 か年の平均を使用している）

※ 技能労務職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等において、完全に一致しているものではない。

(2) 技能労務職員の年齢別職員数

平成 19 年 4 月 1 日現在

区 分	20 歳	24 歳	28 歳	32 歳	36 歳	40 歳	44 歳	48 歳	52 歳	56 歳	合計
	23 歳	27 歳	31 歳	35 歳	39 歳	43 歳	47 歳	51 歳	55 歳	59 歳	
学校給食員		1 人			1 人	1 人	1 人	1 人	2 人	2 人	9 人

(3) その他給与に関する事項

ア 給料表

就業規則給料表の3級制を採用しています。

イ 手当

扶養手当・住居手当・通勤手当・時間外手当・期末勤勉手当をそれぞれ該当者に支給しています。

ウ 昇給基準

昇給基準については、下表のとおりです。また、昇給月を毎年1月と定め、勤務実績・勤務評価等に応じて昇給を実施しています。ただし、人事評価制度が確立するまでの期間は、下表のCランクを基準に昇給を実施しています。なお、平成22年1月までは、昇給抑制措置を行っておりますので、△1号給となります。

昇給区分		A 極めて 良好	B 特に 良好	C 良好	D やや良好 でない	E 良好 でない
制度完成時 平成23年1月～	初任層・中間層	8以上	6	4	2	0
	管理職層	8以上	6	3	2	0
	57歳超	4以上	3	2	1	0
昇給抑制期間 平成20年1月～ 平成22年1月	初任層・中間層	7以上	5	3	1	0
	管理職層	7以上	5	2	1	0
	57歳超	3以上	2	1	0	0

2 基本的な考え方

学校給食センターの運営については、平成17年10月の八千代町行財政集中改革プランに基づき、民間委託等含めた検討をプロジェクトチームを立ち上げて行っております。

職員については、検討期間中に退職者が出た場合は、新規の採用は行わずパート職員等の採用により対応をしていきます。

また、給与に関しては、国・県、民間の動向を注視し、適切な給与の支給に努めます。

3 具体的な取り組み

当町の技能労務職員の給料は、経験年数で比較するラスパイレス指数は国に比べて

高い数値を示し、年齢に対する給与を比べる民間との比較では、民間に比べて低い数値を示しています。これは、技能労務職員の多くが中途採用者であることが大きな要因と推察されます。

給与は職員の生活給であることはいうまでもありませんので、国、県、近隣地方公共団体そして民間の動向を注視して、適切に支給しなければなりません。

(1) 給料表について

現行（就業規則給料表）を踏襲します。

(2) 手当について

扶養手当、住居手当、通勤手当、時間外手当、期末・勤勉手当については、国の基準により支給していきます。

(3) 昇給・昇格について

昇給については、平成 **22** 年度までに人事評価制度の導入を図り、その評価基準に応じた昇給制度の確立と運用を図っていきます。また、昇格基準については、現在の基準を継続していきます。

4 その他

(1) 民間委託の推進

現在、学校給食センターにおいてプロジェクトチームを立ち上げ、給食センターの運営の民間委託を視野に入れた検討を行っています。

(2) 職員数の削減見込み

技能労務職員については退職者不補充ということで、新規採用を行わずパート等の採用をしております。現在 **9** 名の技能労務職員のうち **2** 名が **19** 年度末に定年退職を向かえ、**10** 年後の平成 **29** 年度までには **4** 名となる見込みです。